



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 悦哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 小峰 雅  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692  
2021年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,826	△11.1	1,189	△21.9	1,290	△20.1	738	△20.1
2020年3月期	33,561	△8.2	1,523	△8.4	1,614	△10.2	923	△16.2
(注) 包括利益	2021年3月期 863百万円 (△6.1%)		2020年3月期 919百万円 (△18.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	105.73	—	4.9	4.4	4.0
2020年3月期	132.16	—	6.4	5.3	4.5
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 14百万円		2020年3月期 △5百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,527	16,920	51.6	2,198.47
2020年3月期	29,413	16,463	50.1	2,107.93
(参考) 自己資本	2021年3月期 15,244百万円		2020年3月期 14,726百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,210	△568	△509	7,862
2020年3月期	1,571	△543	△871	7,730

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	314	34.0	2.2
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	313	42.6	2.1
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00	—	34.7	—

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	—	400	—	500	—	300	—	43.26
通期	28,000	—	1,400	—	1,500	—	900	—	129.79

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用後の金額となっており、売上高及び利益の計上に影響が生じるため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 なお、従来と同様に算定した場合の通期の売上高は、31,000百万円(前期比3.9%増)、営業利益1,600百万円(前期比34.5%増)、経常利益1,600百万円(前期比24.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(前期比35.5%増)となる見込みであります。  
 詳細につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	7,004,000株	2020年3月期	7,004,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	69,872株	2020年3月期	17,852株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,981,838株	2020年3月期	6,986,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,695	△11.1	303	△37.4	662	△22.0	459	△26.8
2020年3月期	17,662	△5.9	484	△0.5	849	△6.9	626	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	65.69	—
2020年3月期	89.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	15,134		7,113		47.0		1,024.57	
2020年3月期	14,993		7,039		46.9		1,006.34	

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,113百万円 2020年3月期 7,039百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	—	300	23.6	200	47.3	28.81
通 期	12,500	—	800	20.7	600	30.7	86.42

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、個別業績予想は当該基準の適用後の金額となっており、売上高の計上に影響が生じるため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。  
 なお、従来と同様に算定した場合の通期の売上高は、17,000百万円(前期比8.3%増)となる見込みですが、経常利益及び当期純利益については影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の感染拡大により、社会・経済活動の停滞の影響を受け、厳しい状況で推移しました。また、段階的な経済活動の再開がみられたものの、感染拡大に歯止めがかからず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は298億26百万円と前連結会計年度に比べ37億35百万円(11.1%)の減少、営業利益は11億89百万円と前連結会計年度に比べ3億33百万円(21.9%)の減少、経常利益は12億90百万円と前連結会計年度に比べ3億24百万円(20.1%)の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は7億38百万円と前連結会計年度に比べ1億85百万円(20.1%)の減少となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は173億52百万円と前連結会計年度に比べ14億39百万円(7.7%)の減少、営業利益は16億44百万円と前連結会計年度に比べ86百万円(5.0%)の減少となりました。

当部門の売上高の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接業及び解体業の不振が長期化し需要の減少、酸素は電炉・鉄鋼向け、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が減少したこと等により減少しました。アルゴンは、自動車関連向けの出荷及び工事案件が減少し、食品用ガスは、感染症拡大の影響で個人消費が落ち込み、持ち直しの動きが見られたものの、外食産業全般の需要が減少いたしました。液化石油ガス及び石油類は下期に入り厳冬による需要が増加傾向にありましたが、需要先の生産調整等の影響を受け出荷量及び売上高は共に減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少に伴い営業利益は減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は96億98百万円と前連結会計年度に比べ8億10百万円(7.7%)の減少、営業利益は1億64百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(30.2%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、感染症拡大により営業活動の制約を受け、溶接切断器具は大型工作機械の受注が大きく減少し、また溶接材料は建設、鉄鋼及び自動車関連向けの需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少となりました。

#### 自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は10億3百万円と前連結会計年度に比べ14億98百万円(59.9%)の減少、営業損益は前連結会計年度に比べ87百万円減少し、25百万円の損失となりました。

当部門の状況といたしましては、感染症拡大の影響から自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要の回復が厳しい状況下であり、売上高は大幅に減少し、様々な固定費の削減に努めましたが営業損失となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は17億70百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(0.7%)の増加となりましたが、営業利益は2億21百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(1.5%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の受注生産は堅調に推移し、大型物件の完成引渡しがあり売上高は増加しましたが、医療機器は工事案件の受注の減少もあり、営業利益は減少となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、295億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の増加となりました。この主な要因は、前期末における自動車機器関連事業の売上債権の回収が進んだこと等で減少(2億51百万円)し、また商品及び製品が減少(2億98百万円)しましたが、現金及び預金が増加(1億32百万円)したことに加え、その他事業における仕掛品が増加(5億14百万円)したこと等によるものであります。

負債は、126億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円の減少となりました。この主な要因は、流動負債その他に含まれる前受金は増加(3億22百万円)しましたが、前期末における自動車機器関連事業の仕入債務の支払いにより減少(7億54百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、169億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(3億14百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加(4億23百万円)したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ増加(1.6%)し、51.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### 現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、78億62百万円となり、前連結会計年度末より1億32百万円(1.7%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は、12億10百万円、投資活動で使用した資金は、5億68百万円、財務活動で使用した資金は、5億9百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の非資金項目が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3億60百万円(23.0%)減少しております。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

関係会社の設立に伴う投資有価証券の取得により、前連結会計年度に比べ25百万円(4.6%)支出が増加しております。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が増加しましたが、長期借入による収入が増加したこと及び長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3億62百万円(41.6%)支出が減少しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの産業ガス、液化石油ガス、産業器材各分野の主たる市場である東北、北海道地域経済の見通しといたしましては、地域総人口の継続的な減少が個人消費の減速をもたらすこと、公共事業も減少傾向にあることなどから景気は大幅に下押しされており、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の変異株による再拡大の影響を受け、全般的に厳しい事業環境が予想されますが、東北各県、北海道に事業会社が存在するという当社グループの総合力を活かして安定収益を継続していく所存であります。

このような状況下、感染症が当社グループの業績に与える影響について、2021年3月期下期の事業環境が通期にわたり継続すること、加えて国内のワクチン接種者が徐々に増加していくことで年度後半には感染症が収束に向かっていくと仮定したうえで、2022年3月期の業績を予想しております。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、業績予想は当該基準の適用後の金額となっております。当社グループにおける当該基準による変更点は、「代理人取引に係る収益認識」及び「工事契約に係る収益認識」であります。後者について、契約日から短期間で引渡し完了する工事については引渡し時点で収益を認識する方針ですが、感染症拡大の影響等で短期間で引渡しが困難となった繰越工事は、来期から工事進行基準を適用するため、当期末までの進捗部分に対応する利益は翌期首の利益剰余金に加算されます。

これらにより、2022年3月期の通期の連結業績予想は、売上高280億円、営業利益14億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円と予想しておりますが、従来と同様に算定した場合は、売上高310億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円となる見込みです。なお、感染症拡大の収束状況によっては、想定より業績が悪化する可能性があります。今後、公表すべき事実及び業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

当社グループでは、Web会議の推進、テレワークの推進、受渡しチームのローテーション体制化等により感染症拡大が当社グループのオペレーションに与える影響を最大限抑制し、安定した経営を継続していく所存であります。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の拡大に伴う経済活動が今後も停滞することにより、当社グループの受注機会の減少により売上が消失する可能性があり、また感染症拡大の状況によっては、さらに営業活動の制限が加わる可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対策として、状況に応じて発令される政府や都道府県の緊急事態宣言に基づき、社内外への感染被害抑止と各拠点に勤務する従業員の健康と安全を確保するため、在宅勤務や時差出勤等の取り組みを行っており、またユーザーへの商品・製品の安定供給のため生産拠点の分散化や一定程度の在庫を確保する等してリスクの低減に努めております。しかしながら、感染症の流行が継続的に発生した場合、販売エリアの拠点を閉鎖する等事業活動が一定期間行えない状況に陥る他、従業員の感染により、当社多賀城工場の操業停止が一定期間発生する等、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,745,481	7,877,804
受取手形及び売掛金	5,686,658	5,965,227
電子記録債権	2,119,889	1,590,080
商品及び製品	1,107,043	808,882
仕掛品	290,055	804,392
原材料及び貯蔵品	130,861	135,550
その他	230,401	221,907
貸倒引当金	△21,761	△14,828
流動資産合計	17,288,630	17,389,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,156,931	9,148,181
減価償却累計額	△6,022,811	△6,178,787
建物及び構築物(純額)	3,134,120	2,969,393
機械装置及び運搬具	6,054,693	6,121,384
減価償却累計額	△5,140,656	△5,314,597
機械装置及び運搬具(純額)	914,036	806,787
土地	5,627,925	5,576,287
リース資産	386,279	410,725
減価償却累計額	△193,441	△242,047
リース資産(純額)	192,838	168,677
建設仮勘定	4,695	195,098
その他	2,260,647	2,262,309
減価償却累計額	△2,119,724	△2,139,751
その他(純額)	140,922	122,558
有形固定資産合計	10,014,538	9,838,803
無形固定資産		
借地権	32,825	32,825
その他	109,157	158,945
無形固定資産合計	141,982	191,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,249	1,258,106
長期貸付金	9,926	5,808
繰延税金資産	569,136	557,559
その他	342,672	321,804
貸倒引当金	△37,500	△34,910
投資その他の資産合計	1,968,483	2,108,368
固定資産合計	12,125,005	12,138,942
資産合計	29,413,635	29,527,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,501,396	4,277,878
電子記録債務	1,123,115	591,866
短期借入金	3,232,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	250,459	210,513
リース債務	74,378	73,683
未払法人税等	248,157	250,878
賞与引当金	373,596	374,910
役員賞与引当金	15,060	18,640
その他	1,044,396	1,409,083
流動負債合計	10,862,559	10,407,453
固定負債		
長期借入金	160,193	221,680
リース債務	132,083	105,967
役員退職慰労引当金	318,064	376,152
退職給付に係る負債	1,341,566	1,369,318
資産除去債務	5,761	5,868
その他	129,746	121,288
固定負債合計	2,087,415	2,200,275
負債合計	12,949,975	12,607,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,004,269	1,124,362
利益剰余金	11,462,959	11,886,183
自己株式	△9,706	△91,720
株主資本合計	14,718,522	15,179,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,806	64,680
その他の包括利益累計額合計	7,806	64,680
非支配株主持分	1,737,331	1,675,723
純資産合計	16,463,660	16,920,229
負債純資産合計	29,413,635	29,527,958

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	33,561,410	29,826,010
売上原価	23,550,696	20,380,953
売上総利益	10,010,714	9,445,056
販売費及び一般管理費	8,487,569	8,255,611
営業利益	1,523,144	1,189,444
営業外収益		
受取利息	651	553
受取配当金	19,480	12,151
受取賃貸料	82,722	82,800
持分法による投資利益	—	14,920
その他	63,346	59,711
営業外収益合計	166,202	170,138
営業外費用		
支払利息	35,089	32,844
賃貸費用	30,771	28,380
持分法による投資損失	5,128	—
その他	3,779	7,809
営業外費用合計	74,769	69,034
経常利益	1,614,576	1,290,548
特別利益		
固定資産売却益	11,766	6,080
投資有価証券売却益	—	659
受取保険金	—	38,773
特別利益合計	11,766	45,514
特別損失		
固定資産除売却損	17,059	42,100
減損損失	11,197	44,999
投資有価証券評価損	407	—
災害による損失	47,539	—
補助金返還損	—	7,941
特別損失合計	76,204	95,041
税金等調整前当期純利益	1,550,138	1,241,020
法人税、住民税及び事業税	507,310	469,214
法人税等調整額	33,314	△22,766
法人税等合計	540,624	446,447
当期純利益	1,009,513	794,573
非支配株主に帰属する当期純利益	86,224	56,410
親会社株主に帰属する当期純利益	923,288	738,162

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,009,513	794,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,916	66,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,407	2,627
その他の包括利益合計	△90,324	68,753
包括利益	919,188	863,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	848,907	795,037
非支配株主に係る包括利益	70,281	68,289

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	981,967	10,854,455	△9,570	14,087,852
当期変動額					
剰余金の配当			△314,784		△314,784
親会社株主に帰属する当期純利益			923,288		923,288
自己株式の取得				△146	△146
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		22,302			22,302
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,302	608,504	△135	630,670
当期末残高	2,261,000	1,004,269	11,462,959	△9,706	14,718,522

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,187	82,187	1,711,182	15,881,222
当期変動額				
剰余金の配当				△314,784
親会社株主に帰属する当期純利益				923,288
自己株式の取得				△146
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				22,302
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,381	△74,381	26,148	△48,232
当期変動額合計	△74,381	△74,381	26,148	582,438
当期末残高	7,806	7,806	1,737,331	16,463,660

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,004,269	11,462,959	△9,706	14,718,522
当期変動額					
剰余金の配当			△314,939		△314,939
親会社株主に帰属する当期純利益			738,162		738,162
自己株式の取得				△87,087	△87,087
自己株式の処分		4,901		5,074	9,976
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		115,191			115,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	120,093	423,223	△82,013	461,303
当期末残高	2,261,000	1,124,362	11,886,183	△91,720	15,179,825

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,806	7,806	1,737,331	16,463,660
当期変動額				
剰余金の配当				△314,939
親会社株主に帰属する当期純利益				738,162
自己株式の取得				△87,087
自己株式の処分				9,976
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				115,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,874	56,874	△61,607	△4,733
当期変動額合計	56,874	56,874	△61,607	456,569
当期末残高	64,680	64,680	1,675,723	16,920,229

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,138	1,241,020
減価償却費	640,435	619,122
減損損失	11,197	44,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,640	△9,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,335	1,313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,665	3,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103,499	58,087
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,408	27,752
受取利息及び受取配当金	△20,132	△12,705
支払利息	35,089	32,844
持分法による投資損益 (△は益)	5,128	△14,920
投資有価証券評価損益 (△は益)	407	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△659
固定資産売却益	△11,766	△6,080
固定資産除売却損	17,059	42,100
受取保険金	—	△38,773
補助金返還損	—	7,941
売上債権の増減額 (△は増加)	2,360,745	251,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,341	△220,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,013,479	△754,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,193	47,420
その他	△17,683	341,101
小計	2,159,112	1,660,228
利息及び配当金の受取額	22,207	14,770
利息の支払額	△35,228	△32,848
保険金の受取額	—	38,773
法人税等の支払額	△574,850	△470,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,241	1,210,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	16,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△488,296	△498,363
有形固定資産の売却による収入	12,524	63,290
無形固定資産の取得による支出	△48,369	△88,910
投資有価証券の取得による支出	△32,902	△58,886
投資有価証券の売却による収入	10,000	1,310
貸付けによる支出	△21,000	△1,724
貸付金の回収による収入	23,583	7,716
その他	△434	6,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,893	△568,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,082,000	684,000
短期借入金の返済による支出	△1,130,000	△716,000
長期借入れによる収入	24,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△428,016	△278,459
リース債務の返済による支出	△82,103	△81,749
自己株式の取得による支出	△146	△87,087
子会社の自己株式の取得による支出	△6,544	△5,580
子会社の自己株式の売却による収入	—	1,219
配当金の支払額	△314,781	△314,741
非支配株主への配当金の支払額	△15,852	△10,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,443	△509,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,904	132,323
現金及び現金同等物の期首残高	7,574,577	7,730,481
現金及び現金同等物の期末残高	7,730,481	7,862,804

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「その他事業」の4つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。「その他事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工及び建物等の建設工事の受注・施工を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,792,038	10,508,935	2,502,174	1,758,261	33,561,410	—	33,561,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,792,038	10,508,935	2,502,174	1,758,261	33,561,410	—	33,561,410
セグメント利益	1,731,799	235,006	62,333	224,800	2,253,939	△730,795	1,523,144
セグメント資産	15,457,517	6,801,171	1,219,985	1,111,719	24,590,395	4,823,240	29,413,635
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	495,418	108,904	16,768	22,717	643,808	8,982	652,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	404,787	—	—	18,485	423,273	39,040	462,313

(注) 1 セグメント利益の調整額△730,795千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額4,823,240千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,352,976	9,698,523	1,003,772	1,770,737	29,826,010	—	29,826,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,352,976	9,698,523	1,003,772	1,770,737	29,826,010	—	29,826,010
セグメント利益又は 損失(△)	1,644,976	164,043	△25,183	221,466	2,005,302	△815,858	1,189,444
セグメント資産	15,195,461	6,732,440	496,958	2,170,210	24,595,070	4,932,888	29,527,958
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	492,358	115,554	3,281	20,159	631,353	8,262	639,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	367,903	14,942	—	30,346	413,192	6,268	419,460

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△815,858千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,932,888千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107.93円	2,198.47円
1株当たり当期純利益	132.16円	105.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	923,288	738,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	923,288	738,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,986	6,981

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 役員の異動

2021年5月13日取締役会

(2021年6月28日付)

##### 1. 取締役の異動

###### 1) 新任取締役候補

やました ゆたか  
山下 豊 (現 ティーシートレーディング株式会社 会長)

取締役候補者の山下豊氏は社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補者として選任予定

###### 2) 退任取締役

やまもと やすお  
山本 泰夫 (現 取締役会長)

ほった てつひさ  
堀田 哲久 (現 社外・非常勤)

山本泰夫氏は株主総会後の取締役会において相談役へ就任予定

##### 2. 執行役員の異動

###### 1) 新任執行役員候補

おの ひろし  
小野 浩 (現 朝日産業株式会社 出向 代表取締役社長)

株主総会後の取締役会において選任し、東邦新潟株式会社常務取締役に  
出向予定

###### 2) 退任執行役員

ひらた やすし  
平田 靖 (現 執行役員 コンプライアンス委員長 兼 リスク管理委員長 兼 CSR推進委員長)

おおうえ じょうじ  
大上 譲二 (現 執行役員 東邦岩手株式会社 出向 代表取締役社長)

平田靖氏は執行役員業務待遇者とし、引き続きコンプライアンス委員長 兼 リスク管理委員長 兼 CSR推進委員長に専任予定

大上譲二氏は退任し、東邦岩手株式会社 代表取締役社長に専任予定